



事業継続力強化計画(ジギョケイ)を より実効性の高い取組とするために

2024年10月31日

SOMPOリスクマネジメント

エグゼクティブコンサルタント 高橋孝一

目次

※はじめに 説明者の紹介

1. 中小企業庁のBCPからジギョケイへの移行の歴史
と中小企業・小規模事業者のメリット
2. 商工会・商工会議所による小規模事業者支援法に
基づく措置（経営改善普及事業に係る補助、**事業
継続力強化支援計画の認定**、経営発達支援計画
の認定）をより実効性の高い取組とするため、どのような
見直しが必要か

説明者の略歴（SOMPOリスクマネジメント株式会社）

名 前	略 歴
高 橋 孝 一 (たかはし こういち) S O M P Oリスクマネジメント 株式会社 エグゼクティブコンサルタント	◆横浜国立大学工学部化学工学科卒業後、1980年に保険会社入社、44年間、企業のリスクマネジメントを専門に歩み、『リスク管理体制構築支援』、『火災・爆発・風水害などの事故防止』、『製造物責任対策』、『事業継続マネジメント(BCM)』、『海外危機管理対策』、『コンプライアンス』などのコンサルティングの提供やリスクマネジメントセミナーの講師等で活動中 ◆主な資格・社外団体役職 NPO 事業継続推進機構 元副理事長 文化庁美術品保証制度部会専門調査会 会長 ◆官庁・経団連等では有識者として参画している委員会 内閣府・・・2005年から「事業継続ガイドライン」の策定に参画 中小企業庁・・・2005年から「事業継続ガイドライン」の策定に参画 ・・・2018年から「中小企業強靱化研究会」委員 経済産業省・・・2016年から「地域連携BCP普及検討会」委員 国土交通省・・・2010年から港湾BCPや石炭備蓄BCP等の委員会に参画 ・・・2019年から水災害対策検討小委員会の委員 外務省・・・2008年から「在外邦人向け海外危機管理研修」の講師 文化庁・・・2015年度から美術品補償制度部会に参画 経団連・・・2011年度から社会基盤強化委員会企画部会に参画 (BCPに関する政府への提言作成)に参画



下記の6名で事業継続力強化計画の詳細制度設計に携わりました。

- ◆伊藤 毅 特定非営利法人事業推進機構 副理事長
(株)レジリエンシープランニングオフィス 代表取締役
- ◆川口 淳 三重大学大学院 准教授
- ◆高橋 孝一 S O M P Oリスクマネジメント株式会社 首席フェロー
- ◆蛭間 芳樹 株式会社日本政策投資銀行サステナビリティ企画部
BCM 格付主幹
- ◆藤田 千晴 東京都中小企業診断士協会 理事・地域支援部長
- ◎渡辺 研司 名古屋工業大学大学院 教授 ◎は座長 役職は当時

◆2019年7月以降、事業継続力強化計画策定セミナーの講師実績が通算200回になります。

◆上記のうち、180回が企業の経営者向けジギョケイ策定セミナーです。

商工3団体(110回)、保険会社(40回)、地域金融機関(20回)、倉庫協会等の業界団体(10回)主催のセミナーで中小企業3,000社に対してジギョケイ申請書策定セミナー講師をしました。

◆残りの20回がジギョケイ策定指導員養成研修です。中小企業大学校と商工会連合会主催の研修で経営指導員に対してと、損害保険会社主催の研修で損害保険代理店の講師をしました。受講生は400名です。

1. 中小企業庁のBCPからジギョケイへの移行の歴史 と中小企業・小規模事業者のメリット

1.1 中小企業のジギョケイとBCP等の歴史

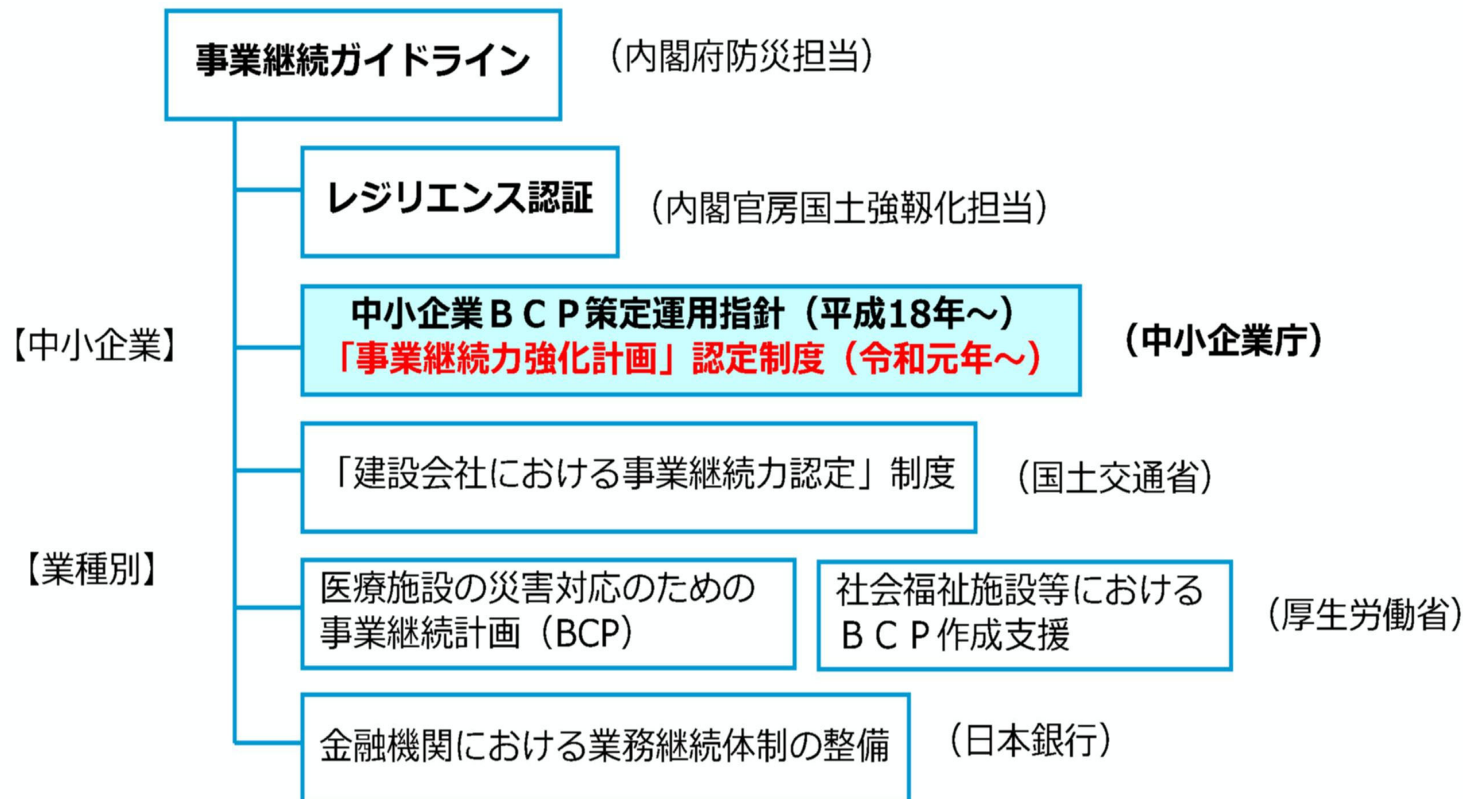
参考：防災・減災対策における事業継続力強化計画の位置づけ

○ 本計画の策定は、事業者が事業継続力獲得に向けて継続的に取り組むための第一歩。



1.2 政府におけるBCPの推進体制

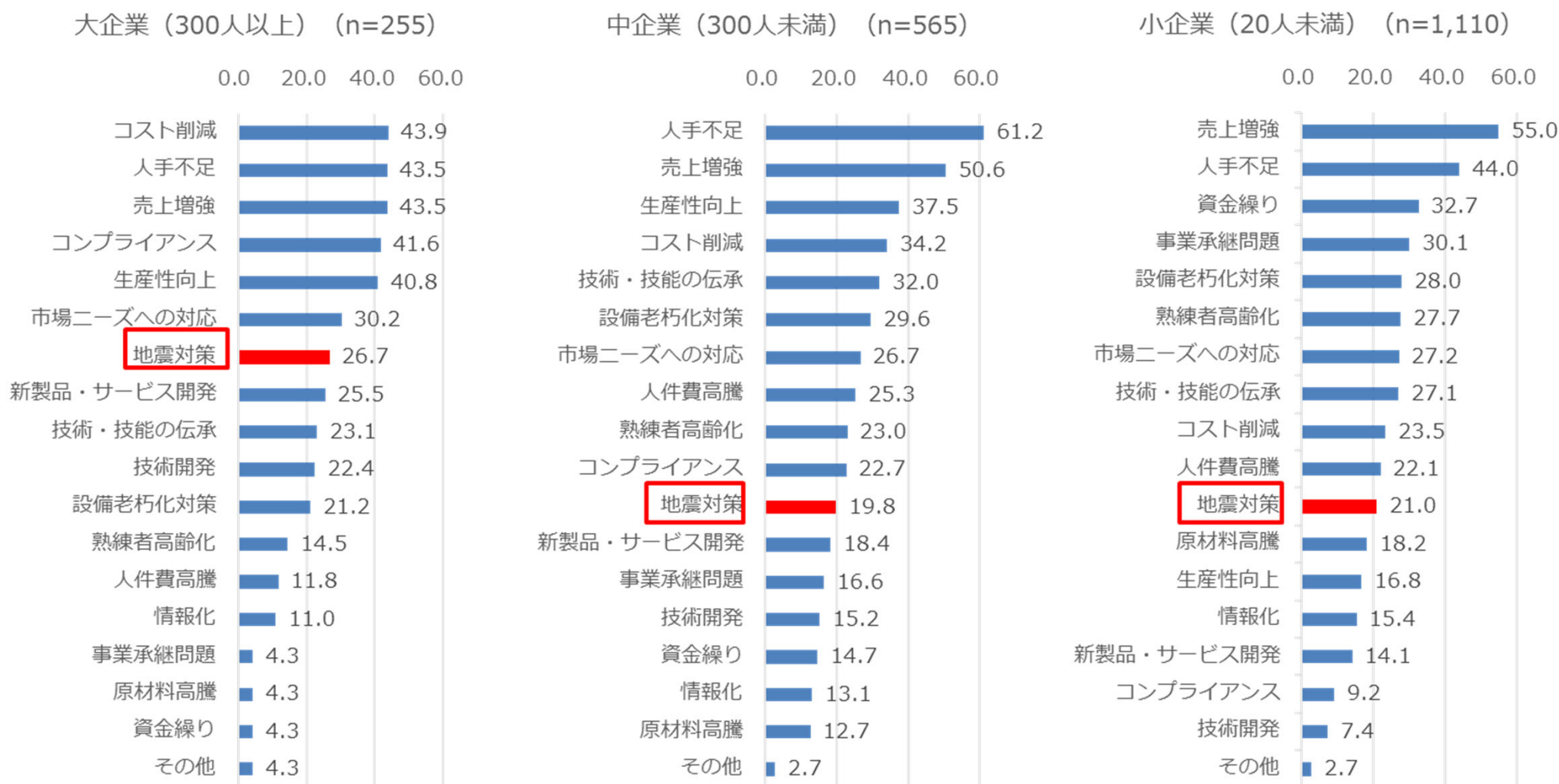
- 企業等が自然災害等の緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段等の対策を実施するBCP（Business Continuity Plan）を政府全体として推進している。
- 中小企業への推進については、より取組易い簡易なBCPとして「事業継続力強化計画」認定制度を令和元年に創設。計画策定による支援措置と合わせて、中小企業の防災・減災力の強化に向けて取組を推進しているところ。



1.3 中小企業の防災・減災対策の状況(3)

(3) 防災・減災に対して、実施する優先順位が低い。

経営課題の優先順位



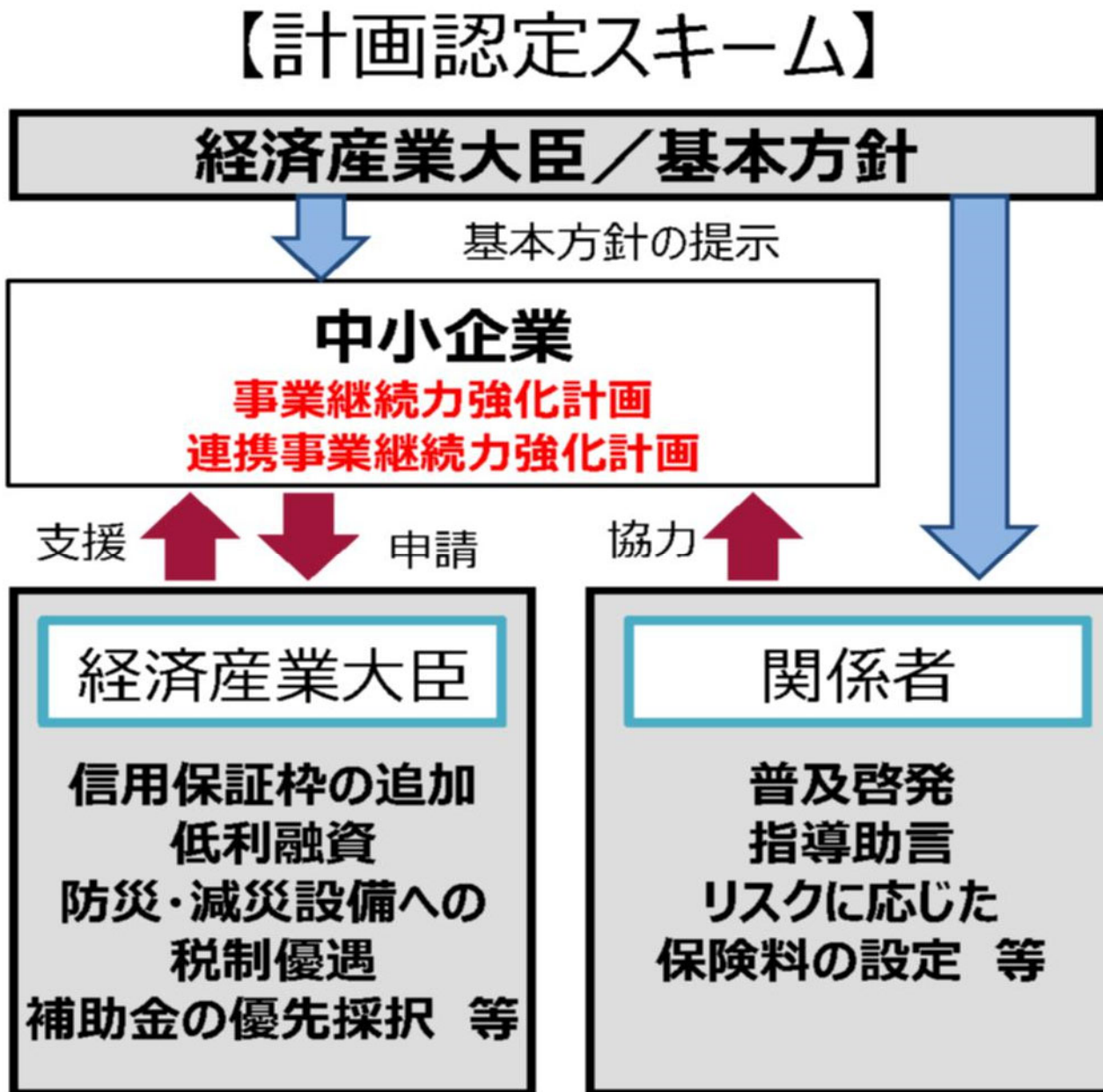
1.4 中小企業と小規模事業者にとって「ジギョケイ」は何に役立つのか



1.5 計画認定スキーム

対象にするリスクは

- ◆大規模自然災害の
地震・洪水・大雪など
- ◆新型コロナウイルス感染症
- ◆サイバーリスク



2.商工会・商工会議所による小規模事業者
支援法に基づく措置（事業継続力強化支援
計画の認定）をより実効性の高い取組とするた
め、どのような見直しが必要か

①経営と事業継続の一体的支援

②計画策定後の実施段階での支援

③地域内での連携支援

2.1 経営と事業継続の一体的支援

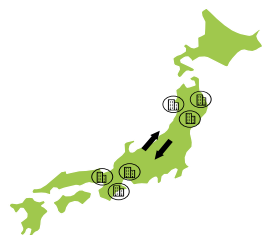
- ①事業継続の取組は、有事にしか使わないものではなく、経営者が平時から経営計画の一部に取り入れて運用していくことが必要である。
- ②有事の際の対応を想定することで、平時から自社の経営環境、市場における位置づけを分析することができ、今後必要な経営改善や社員教育の気づきを得ることもできる。
- ③2019年にジギョケイの制度が創設され、一定程度普及したが、今後更なる普及とともに、経営者の意識レベルに応じた支援を行い、内容面でも充実を図ることが必要である。
- ④経営発達支援計画において事業計画策定の伴走支援を行うスキームが存在するので、各地域の商工会・商工会議所の経営指導員が、これと一体的にBCPやジギョケイなどの策定や、中小機構の支援スキームに適切につなげていく仕組みを充実させていくことができないか。その際の活動経費を国から支援することも有効と考えられる。

2.2 経営と事業継続の一体的支援の事例

- ①愛知県で同時被災の度合いが異なる金属加工業者同士が「連携型ジギョケイ」の認定を受ける(中小機構支援)
- ②毎月の会合で有事の対策だけでなく、平時の事業拡大も論議している。
- ③銀行のビジネスマッチングで共同出店し、共助で供給責任が果たせることをPRして、ビジネス拡大に結び付けている。

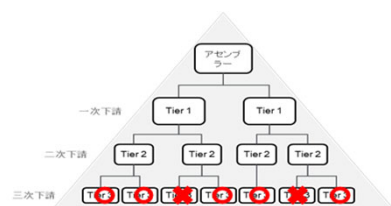
(参考) 連携の態様

組合型



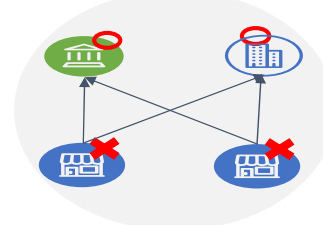
- ・同業種・異業種団体間で協力
- ・人員の融通、設備の共同導入
- ・車両・倉庫の相互利用

サプライチェーン型



- ・受給情報、被害情報の共有
- ・上位企業による復旧支援

地域型



- ・共同避難計画、共同訓練
- ・電源・備蓄品の共同管理

相互補完・成長型



- ・代替生産、人員・設備の融通
- ・原材料・部品確保の協力

2.3 計画策定後の実施段階での支援

- ①事業継続に係る計画は「作って終わり」ではなく、その後の実施・継続が重要である。日頃の訓練を始め、平時から計画に触れ続ける機会を作ることが必要である。
- ②また、計画の見直しや更新によって、より実効性の高いものにステップアップしていくことが理想。
- ③商工会・商工会議所が地域内で事業者の実施状況の確認や共同訓練の実施、また中小機構の支援スキームの活用などにより、その取組や見直しの状況をフォローアップすることができないか。

2.4 地域内での連携支援

①災害には地域性があるため、地域内での自然災害リスクは共通する。また従業員が5人に満たない小規模事業者が単独で復旧・事業継続に取り組むのは限界がある。

②このため地域内において商工会・商工会議所、また組合や商店街が中心となって、自治体とも連携してハザードマップや防災計画の周知により災害への注意喚起をすすめ、また地域内の実情に応じて、災害時の復旧における事業者間の相互協力体制(お互いさまの協定)を構築できないか。

2.5 地域内での連携支援の事例

◆帯広商工会議所が帯広市と北海道経済産業局の協力の下、大規模災害時に地域住民の健康に直接影響を与える「調剤薬局(小規模事業者がほとんど)」を集めて、BCP・ジギョケイの策定セミナーを開催しました。



お問合せ先

ご質問・ご相談は、以下までご連絡いただければ幸いです。

お問合せ先

S O M P O リスクマネジメント株式会社
高橋孝一

住所 : 〒160-0023
東京都新宿区西新宿1-24-1
エステック情報ビル27階

携帯電話 : 070-1473-2675 (高橋)

E-mail : ktakahashi40@sompo-rc.co.jp

H P : <http://www.sompo-rc.co.jp>



Innovation for Wellbeing

SOMPOリスクマネジメント